

## 利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. 平成27年度県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法（平成23年基準版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」とは2009年に国連で合意された国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、国民経済計算の平成23年基準改定にあわせて、新基準により推計しています。表章形式、概念等が一部変更されています。

（主な変更点）

- ・「平成27年国勢調査」、「平成23年大分県産業連関表」等の主要な基礎統計の結果を取り込み、平成18年度まで遡及して改定（平成26年度以前の数値を利用する場合も本推計の数値を利用してください）
- ・デフレーター基準年を平成17年から平成23年に変更
- ・平成17年基準の「産業」、「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」の区分を取りやめるとともに、サービス業について「国際標準産業分類」の改定第4版（ISIC Rev.4）と整合的になるよう細分化
- ・2008SNAでの概念変更に基づき、研究開発（R&D）を中間投入から資本化
- ・支出系列の実質値作成方法を固定基準年方式から連鎖方式へ変更

詳しくは、内閣府の公表資料「国民経済計算の平成23年基準改定および2008SNA対応について」をご覧ください。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>

4. 統計表中の記号は次のとおりです。

「0」、「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当なし

なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

5. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} = \left( \frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

（ $X_0$ ：前年度の計数、 $X_1$ ：当年度の計数）

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

6. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。

7. 平成27年度県民経済計算についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課統計分析班 ☎(ダイヤル)097-506-2446

☎(代表) 097-536-1111 (内線) 2446・2447

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

(本データ等は、大分県庁ホームページ

「大分県県民経済計算」<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/kenmin.html> に掲載)